

四 半 期 報 告 書

(第100期第2四半期)

株式会社 **きんでん**

大阪市北区本庄東2丁目3番41号
電話 (6375局)6000(代表)

E00075

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 3
- 2 事業の内容 3

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 4
- 2 経営上の重要な契約等 4
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 4

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 6
- (2) 新株予約権等の状況 6
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 6
- (4) ライツプランの内容 6
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 6
- (6) 大株主の状況 7
- (7) 議決権の状況 8

2 役員の状況 8

第4 経理の状況 9

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 10
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 12
 - 四半期連結損益計算書 12
 - 四半期連結包括利益計算書 13
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 14
- 注記事項 16

2 その他 19

第二部 提出会社の保証会社等の情報 20

[四半期レビュー報告書]

[確認書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月8日
【四半期会計期間】	第100期第2四半期（自平成25年7月1日 至平成25年9月30日）
【会社名】	株式会社きんでん
【英訳名】	K I N D E N C O R P O R A T I O N
【代表者の役職氏名】	取締役社長 前田 幸一
【本店の所在の場所】	大阪市北区本庄東2丁目3番41号
【電話番号】	06-6375-6000（代表）
【事務連絡者氏名】	総務法務部長 小林 孝
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区九段南2丁目1番21号
【電話番号】	03-5210-7272（代表）
【事務連絡者氏名】	東京本社経理部次長 小林 勝彦
【縦覧に供する場所】	株式会社きんでん 東京本社 （東京都千代田区九段南2丁目1番21号） 京都支店 （京都市下京区塩小路通烏丸西入東塩小路町614番地（新京都センタービル）） 神戸支店 （神戸市中央区浜辺通4丁目1番1号） 奈良支店 （奈良市大安寺6丁目20番8号） 和歌山支店 （和歌山市十一番丁47番地） 滋賀支店 （滋賀県草津市野路東7丁目3番49号） 中部支社 （名古屋市中村区名駅1丁目1番4号（JRセントラルタワーズ）） 中国支社 （広島市西区横川町2丁目13番5号） 九州支社 （福岡市博多区祇園町7番20号（博多祇園センタープレイス）） 北海道支社 （札幌市中央区北三条西4丁目1番地1（日本生命札幌ビル）） 東北支社 （仙台市青葉区一番町1丁目9番1号（仙台トラストタワー）） 四国支社 （高松市福岡町3丁目4番8号）

横浜支社

(横浜市西区みなとみらい2丁目3番5号(クイーンズタワーC棟))

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 東京本社並びに京都支店、神戸支店及び奈良支店を除く支店、支社は金融商品取引法の規定による縦覧に供すべき支店ではないが、投資家の便宜のため縦覧に供するものである。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第99期 第2四半期 連結累計期間	第100期 第2四半期 連結累計期間	第99期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (百万円)	210,518	220,143	491,140
経常利益 (百万円)	6,987	9,200	21,843
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,463	4,764	9,791
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	482	13,966	20,309
純資産額 (百万円)	329,610	336,976	347,949
総資産額 (百万円)	456,109	479,866	510,209
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	5.92	21.11	39.61
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	72.2	70.0	68.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,604	8,044	658
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△4,090	△286	△17,383
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△4,202	△24,994	△4,588
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	97,507	63,149	79,675

回次	第99期 第2四半期 連結会計期間	第100期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	5.64	16.52

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
- 2 売上高には、消費税等は含まれていない。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在していないため記載していない。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

第2【事業の状況】

- (注) 1 記載金額は消費税等抜きの金額で表示している。
2 百万円未満の端数を切捨てて表示している。

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はない。なお、重要事象等は存在していない。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものである。

(1) 業績の状況

当第2四半期の我が国経済は、政府の経済政策を背景に株高・円安が進行し個人消費や輸出に持ち直しの動きが見られ、企業の生産や雇用情勢も緩やかに改善に向かうなど景気に回復の兆しが見え始めた。

建設業界においては、公共投資は震災関連予算を中心に増加したものの、民間設備投資は未だに本格的な回復に至らず、労務費が上昇するなど厳しい経営環境が続いた。

このような景況下、当社グループは、全社を挙げて一定量の受注確保と利益重視の方針に取り組み、営業活動を積極果敢に展開する一方、生産性の向上、原価の低減、業務の効率化に努めた結果、当第2四半期連結累計期間の完成工事高は2,201億4千3百万円（前年同期比4.6%増）となり、営業利益は82億1千4百万円（前年同期比26.2%増）、経常利益は92億円（前年同期比31.7%増）、四半期純利益は47億6千4百万円（前年同期比225.6%増）となった。完成工事高、営業利益、経常利益、四半期純利益とも前年同期実績を上回った。四半期純利益が前年同期を大幅に上回った主な要因は、個別及び子会社業績が堅調であったことによる営業利益の増加に加えて、投資有価証券評価損が、前年同期は19億1百万円発生したが、当第2四半期連結累計期間では僅少にとどまったことなどによるものである。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローについては、税金等調整前四半期純利益が前年同期を上回り、仕入債務の減少を売上債権の回収が上回ったことなどにより、80億4千4百万円の収入（前年同期比24億4千万円の収入額増加）となった。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、投資有価証券の償還があったが、有形固定資産の取得などにより、2億8千6百万円の支出（前年同期比38億4百万円の支出額減少）となった。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、自己株式の取得や配当金の支払いなどにより、249億9千4百万円の支出（前年同期比207億9千1百万円の支出額増加）となった。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間の末日残高は、631億4千9百万円（前年同期比343億5千7百万円の減少）となった。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更はない。

(4) 研究開発活動

当社グループにおいては、社会並びに顧客の複雑化、多様化するニーズに対応するとともに、安全、高品質、効率的施工の実現のために、工法・工具の改善から新技術の研究まで幅広い技術・技能の研究開発活動を行っている。

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は1億9千7百万円である。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループの経営成績に重要な影響を与える可能性のある要因は、経済状況の変化や得意先の倒産等による不良債権の発生などが考えられるが、市場の変化や得意先のニーズに迅速かつ適切に対応してリスク回避に努めている。

当社グループは、取り巻く経営環境が大きく変化する中で、発展・成長していくために、これまで培ってきた社長の強みを結集するとともに、これまでの豊富な実績から創出される「新たな力」を付加した「総合力」を発揮し、「顧客満足創造企業」の具現化を目指していく。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

①資産・負債の状況

流動資産は前連結会計年度末と比べ421億2千3百万円減少し2,563億3千4百万円（前年度末比14.1%減）となり、流動負債は235億3千4百万円減少し、1,168億7千2百万円（前年度末比16.8%減）となった。流動資産減少の主な内訳は受取手形・完成工事未収入金等、有価証券の減少によるもので、流動負債減少の主な内訳は支払手形・工事未払金等の減少によるものである。流動資産減少の要因は、前連結会計年度末に計上した債権回収がすすんだものの、前連結会計年度末に計上した債務の支払等や株主価値向上の目的で実施した自己株式の取得等によるものである。また、現金預金と有価証券をあわせた手元資金は158億2千8百万円減少し、670億6千4百万円（前年度末比19.1%減）となった。手元資金が減少した要因は、四半期純利益の計上、債権回収がすすんだことがあったものの、自己株式の取得による支出、法人税の支払、配当金の支払等が大きかったことによるものである。

固定資産は、株価の上昇による投資有価証券の増加等により、前連結会計年度末と比べ117億7千9百万円増加し、2,235億3千1百万円（前年度末比5.6%増）となった。

固定負債は、株価の上昇による繰延税金負債の増加等により、前連結会計年度末と比べ41億6千4百万円増加し260億1千6百万円（前年度末比19.1%増）となった。

これらの結果、総資産は前連結会計年度末に比べ303億4千3百万円減少し4,798億6千6百万円（前年度末比5.9%減）となり、負債合計は前連結会計年度末に比べ193億7千万円減少し1,428億8千9百万円（前年度末比11.9%減）となった。

②純資産の状況

四半期純利益の計上による増加、株価の上昇によるその他有価証券評価差額金の増加、取得した自己株式と既に所有していた自己株式の一部を消却したことによる減少、配当金の支払により前連結会計年度末に比べ109億7千3百万円減少し3,369億7千6百万円（前年度末比3.2%減）となった。自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.9ポイント上昇し、70.0%となった。自己株式の取得を行い自己資本を圧縮したにもかかわらず自己資本比率が上昇した要因は、負債総額の減少が自己株式の取得による自己資本の圧縮額より大きかったことによるものである。

③資金の状況

当社グループの資金の状況については、「(2)キャッシュ・フローの状況」に記載している。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営戦略は、上記(5)に記載のとおりであるが、そのために全社の土台を支える「経営体質の強化」「人づくり・しくみづくり・組織づくり」、そして「事業基盤強化戦略」をベースとして活動展開するとともに、新たな発展・成長への一歩を踏み出す「成長戦略」に取り組んでいく。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月8日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	218,141,080	218,141,080	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株である。
計	218,141,080	218,141,080	—	—

(注) 昭和19年8月26日設立時の現物出資額 2,360株(建物・機械・工具:118千円)

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	—	218,141,080	—	26,411,487	—	29,657,255

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
関西電力株式会社	大阪市北区中之島3丁目6-16	58,905	27.00
関電不動産株式会社	大阪市北区中之島6丁目2-27	14,507	6.65
きんでん従業員持株会	大阪市北区本庄東2丁目3-41	10,840	4.97
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	8,844	4.05
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	7,711	3.53
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	3,310	1.52
ノーザン トラスト カンパニー (エイブイエフシー) サブ アカウ ント アメリカン クライアント (常 任代理人香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANAR Y WHARF LONDON E14 5 NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11 -1)	2,869	1.32
ザ バンク オブ ニューヨーク トリーティー ジャスデツク ア カウント (常任代理人株式会社三 菱東京UFJ銀行)	AVENUE DES ARTS, 35 KUNSTLAAN, 1040 BRU SSELS, BELGIUM (東京都千 代田区丸の内2丁目7-1)	2,845	1.30
ステート ストリート バンク ア ンド トラスト カンパニー (常任 代理人株式会社みずほ銀行決済営業 部)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区月島4丁目16- 13)	2,592	1.19
神戸道雄	兵庫県宝塚市	2,089	0.96
計	—	114,516	52.50

(注) 千株未満の端数を切捨てて表示している。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 987,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 215,634,000	215,634	—
単元未満株式	普通株式 1,520,080	—	1 単元 (1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	218,141,080	—	—
総株主の議決権	—	215,634	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式384株、株式会社証券保管振替機構名義の株式881株がそれぞれ含まれている。

② 【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社きんでん	大阪市北区本庄東 2丁目3-41	987,000	—	987,000	0.45
計	—	987,000	—	987,000	0.45

2 【役員の状況】

該当事項なし。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、大阪監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	33,893	35,064
預け金	5,000	5,000
受取手形・完成工事未収入金等	※2 186,046	149,017
有価証券	49,000	32,000
未成工事支出金	16,163	23,208
材料貯蔵品	1,896	1,857
繰延税金資産	6,466	6,483
その他	6,772	7,640
貸倒引当金	△6,779	△3,935
流動資産合計	298,458	256,334
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	86,885	87,059
機械・運搬具	36,413	36,735
工具器具・備品	10,593	10,644
土地	56,710	58,081
建設仮勘定	12	20
減価償却累計額	△86,457	△88,387
有形固定資産合計	104,157	104,153
無形固定資産		
1,916		1,881
投資その他の資産		
投資有価証券	86,943	96,612
長期預け金	5,000	5,000
前払年金費用	3,283	5,461
繰延税金資産	823	781
その他	14,272	14,309
貸倒引当金	△4,645	△4,669
投資その他の資産合計	105,678	117,496
固定資産合計	211,751	223,531
資産合計	510,209	479,866

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	81,669	60,971
短期借入金	16,600	16,572
未払法人税等	6,324	3,513
未成工事受入金	11,279	16,343
工事損失引当金	3,658	2,997
完成工事補償引当金	462	505
役員賞与引当金	175	—
その他	20,238	15,968
流動負債合計	140,407	116,872
固定負債		
繰延税金負債	5,670	9,899
退職給付引当金	15,339	15,652
役員退職慰労引当金	267	204
その他	574	259
固定負債合計	21,852	26,016
負債合計	162,260	142,889
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,411	26,411
資本剰余金	29,846	29,657
利益剰余金	287,755	252,694
自己株式	△15,881	△778
株主資本合計	328,132	307,984
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,556	28,373
為替換算調整勘定	△1,471	△590
その他の包括利益累計額合計	19,084	27,783
少数株主持分	732	1,208
純資産合計	347,949	336,976
負債純資産合計	510,209	479,866

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
完成工事高	210,518	220,143
完成工事原価	185,572	194,208
完成工事総利益	24,945	25,934
販売費及び一般管理費	※1 18,434	※1 17,720
営業利益	6,511	8,214
営業外収益		
受取利息	221	248
受取配当金	497	516
不動産賃貸料	150	139
為替差益	—	217
その他	235	222
営業外収益合計	1,105	1,345
営業外費用		
支払利息	145	145
持分法による投資損失	76	5
為替差損	213	—
特別弔慰金	62	76
その他	129	132
営業外費用合計	628	358
経常利益	6,987	9,200
特別利益		
固定資産売却益	35	39
投資有価証券売却益	3	—
特別利益合計	38	39
特別損失		
固定資産売却損	0	1
固定資産除却損	0	3
減損損失	34	15
投資有価証券売却損	0	—
投資有価証券評価損	1,901	110
その他	10	1
特別損失合計	1,946	132
税金等調整前四半期純利益	5,079	9,107
法人税等	3,372	3,918
少数株主損益調整前四半期純利益	1,707	5,188
少数株主利益	244	424
四半期純利益	1,463	4,764

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,707	5,188
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,375	7,816
為替換算調整勘定	126	924
持分法適用会社に対する持分相当額	23	36
その他の包括利益合計	△1,225	8,777
四半期包括利益	482	13,966
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	230	13,463
少数株主に係る四半期包括利益	251	503

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,079	9,107
減価償却費	2,576	2,319
減損損失	34	15
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,449	△2,824
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△1,133	△660
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△931	300
受取利息及び受取配当金	△718	△765
支払利息	145	145
為替差損益 (△は益)	146	△155
持分法による投資損益 (△は益)	76	5
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,901	110
会員権評価損	10	1
有形固定資産売却損益 (△は益)	△34	△37
有形固定資産除却損	0	3
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3	—
売上債権の増減額 (△は増加)	31,150	37,334
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△5,033	△7,017
その他のたな卸資産の増減額 (△は増加)	757	51
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△1,042	△2,177
仕入債務の増減額 (△は減少)	△17,098	△20,762
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△1,643	4,789
その他	△1,663	△5,705
小計	11,125	14,076
利息及び配当金の受取額	750	826
利息の支払額	△145	△145
法人税等の支払額	△6,125	△6,713
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,604	8,044
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△455	△1,593
定期預金の払戻による収入	705	1,149
有形固定資産の取得による支出	△2,638	△2,481
有形固定資産の売却による収入	37	77
投資有価証券の取得による支出	△2,625	△222
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,013	2,513
貸付けによる支出	△6	△2
貸付金の回収による収入	11	2
その他	△132	271
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,090	△286

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,089	△17
自己株式の取得による支出	△6	△22,440
自己株式の売却による収入	0	—
配当金の支払額	△1,977	△2,471
少数株主への配当金の支払額	—	△26
その他	△129	△37
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,202	△24,994
現金及び現金同等物に係る換算差額	△47	709
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,736	△16,525
現金及び現金同等物の期首残高	100,243	79,675
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 97,507	※1 63,149

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
税金費用の算定方法	税金費用の算定については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用している。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 保証債務
連結会社以外の会社について、債務保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
BAN-BANネットワークス(株)	20百万円	108百万円
(株)明石ケーブルテレビ	一百万円	12百万円
計	20百万円	121百万円

- ※2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。
なお、前連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末日残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形	270百万円	一百万円

- 3 前連結会計年度において、電力会社が発注する架空送電工事及び地中送電工事に関し、公正取引委員会による検査を受けた。現在同委員会の調査中である。

(四半期連結損益計算書関係)

- ※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
従業員給料手当	8,681百万円	9,026百万円
退職給付費用	980百万円	978百万円
貸倒引当金繰入額	△1,062百万円	△2,316百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	31,453百万円	35,064百万円
預け金勘定	－百万円	5,000百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△946百万円	△3,915百万円
預入期間が3か月を超える預け金	－百万円	△5,000百万円
取得日から3か月以内に償還期限の 到来する短期投資(有価証券)	67,000百万円	32,000百万円
現金及び現金同等物	97,507百万円	63,149百万円

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,977	8.0	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	1,483	6.0	平成24年9月30日	平成24年11月30日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	2,471	10.0	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月30日 取締役会	普通株式	1,302	6.0	平成25年9月30日	平成25年11月29日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成25年5月15日開催の取締役会の決議に基づき、平成25年5月16日に、市場買付けにより当社普通株式30,000,000株を総額22,410百万円で取得し、平成25年5月28日付で既に保有している自己株式の一部である17,924,000株との合計数47,924,000株、37,543百万円の消却を実施した。この消却により、自己株式が37,543百万円、資本剰余金が189百万円、利益剰余金が37,354百万円減少した。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第2四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）
報告セグメントは設備工事業（建設事業）のみであるため、記載を省略した。
- II 当第2四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）
報告セグメントは設備工事業（建設事業）のみであるため、記載を省略した。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益 (円)	5.92	21.11
(算定上の基礎)		
四半期純利益 (百万円)	1,463	4,764
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	1,463	4,764
普通株式の期中平均株式数 (千株)	247,201	225,745

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2 【その他】

中間配当に関する取締役会の決議は、次のとおりである。

- (1) 決議年月日 平成25年10月30日
- (2) 中間配当金総額 1,302百万円
- (3) 1株当たりの額 6円00銭
- (4) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成25年11月29日

(注) 平成25年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行う。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月 8 日

株式会社きんでん
取締役会 御中

大阪監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 池 尻 省 三 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 宮 本 富 雄 印

業務執行社員 公認会計士 林 直 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社きんでんの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社きんでん及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月8日
【会社名】	株式会社きんでん
【英訳名】	K I N D E N C O R P O R A T I O N
【代表者の役職氏名】	取締役社長 前田 幸一
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	大阪市北区本庄東2丁目3番41号
【縦覧に供する場所】	株式会社きんでん 東京本社 (東京都千代田区九段南2丁目1番21号) 京都支店 (京都市下京区塩小路通烏丸西入東塩小路町614番地(新京都センタービル)) 神戸支店 (神戸市中央区浜辺通4丁目1番1号) 奈良支店 (奈良市大安寺6丁目20番8号) 和歌山支店 (和歌山市十一番丁47番地) 滋賀支店 (滋賀県草津市野路東7丁目3番49号) 中部支社 (名古屋市中村区名駅1丁目1番4号(JRセントラルタワー)) 中国支社 (広島市西区横川町2丁目13番5号) 九州支社 (福岡市博多区祇園町7番20号(博多祇園センタープレイス)) 北海道支社 (札幌市中央区北三条西4丁目1番地1(日本生命札幌ビル)) 東北支社 (仙台市青葉区一番町1丁目9番1号(仙台トラストタワー)) 四国支社 (高松市福岡町3丁目4番8号) 横浜支社 (横浜市西区みなとみらい2丁目3番5号(クイーンズタワーC棟)) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) (注) 東京本社並びに京都支店、神戸支店及び奈良支店を除く支店、支社は金融商品取引法の規定による縦覧に供すべき支店ではないが、投資家の便宜のため縦覧に供するものである。

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役 前田幸一は、当社の第100期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。